

中央防災会議  
「防災基本計画専門調査会」  
(第一回)

他の専門調査会について

- ・ 今後の地震対策のあり方に関する専門調査会
  - ・ 東海地震に関する専門調査会
  - ・ 東南海・南海地震に関する専門調査会

平成13年10月11日  
中央防災会議事務局

# 今後の地震対策のあり方に関する専門調査会（H13.9.17発足）

## 1．実効性のある地震防災体制の確立

- ・防災基本計画、防災業務計画、地域防災計画は具体的な行動様式が記述されておらず、これのみでは実効性が確保できない。「誰が」「いつ」「どのように」行動すればよいのかを明らかにした実践的なマニュアルが必要。
- ・近隣の地方公共団体の間で職員参集や災害対策本部設置の基準がまちまちであるなど、防災体制の標準化が進んでいない。広域的な地震災害に的確に対応するためには、防災体制の標準化の推進が必要。
- ・責任を持つて的確に判断できる者が、自衛隊、警察、消防、ボランティアなど現地に集まる応援部隊の全体を指揮・調整する仕組みが必要。

## 2．効果的・効率的な地震防災施設の整備

- ・地震防災対策特別措置法の五箇年計画に基づき地震防災施設の整備を進めてきたが、整備の進捗状況の把握ができていない。防災の観点から整備の進捗を評価する指標やあるべき整備水準について整理を行い、整備の進捗の評価方法を確立することが必要。
- ・限られた予算の中で、地震防災の観点から総合的な優先度などを勘案し、効果的かつ効果的な地震防災施設の整備を進めることが必要。

## 3．災害に強いまちづくりの推進

- ・住宅の耐震化が進んでいない。耐震診断の全国規模での実施、住宅性能評価の仕組みの活用等により、住宅の耐震化を推進することが必要。
- ・老朽木造密集市街地の解消や都市部でのオープンスペースの確保等の災害に強いまちづくりが進んでいない。まちづくりの推進については、都市計画法など土地利用規制の強化を検討することが必要。ただし、規制導入には社会的合意の形成が必要。

## 4．「共助」「自助」も含めた地震防災体制の確立

- ・行政による「公助」のみでは限界があるため、行政、企業、個人、NPO等の様々な主体の役割分担を明確にしつつ、個々の市民や地域企業が一体となって災害に強いまちづくり・コミュニティーづくりに参画する仕組みなど、「共助」「自助」も含めた地震防災体制の確立が必要。

## 5．その他

- ・視聴覚障害者に振動式のポケベルを通じて情報提供を行うなど、災害弱者が持つ情報バリアを解消するための防災情報提供上の配慮が必要。
- ・地震災害は非常に長いサイクルを経て発生するもの。防災教育は学校教育を中心に数十年先の発生に照準をあて、年少時から長期的に進めることが必要。
- ・地震調査研究推進本部で活断層型や海溝型の地震の評価が行われているが、防災対策の検討に活かされていない。学術的な研究と防災対策の検討との連携を図る仕組みが必要。
- ・情報通信手段の多様化が進んでいない。このため、公衆電話やポケベルなど、採算性が合わなくなりつつサービスについても、災害時の利用を促進することが必要。

## 東海地震に関する専門調査会（H13.3.14 発足）

東海地震については、大規模地震対策特別措置法の成立以来、四半世紀が経過しており、その間の観測データの蓄積や新たな学術的知見等が得られてきたところ。

そのため、中央防災会議に「東海地震に関する専門調査会」を設置し、想定震源域を見直し、地震防災対策を強化すべき地域等を検討し、より正確な予知や、よりの確な防災対策に反映することとしている。

### この20数年間の観測データの蓄積等から得られた知見

陸側のプレートにもぐり込む、海側のプレートの形状が分かるようになってきた  
プレート同士が固く貼り付いている部分があるようになってきた  
人工衛星測量（GPS）によるプレートの運動が精緻に分かるようになってきた

### 直前予知の可能性のある想定震源域はどんな位置・形状か

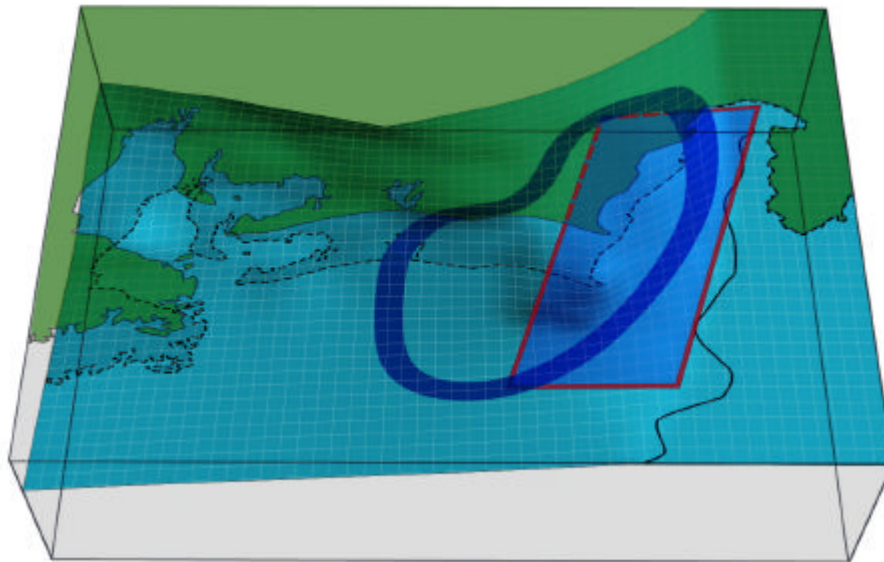


図 現在の想定震源域（赤線）と新たな想定震源域（青線）

### 各地域の地震の揺れの強さや津波の高さはどれくらいか

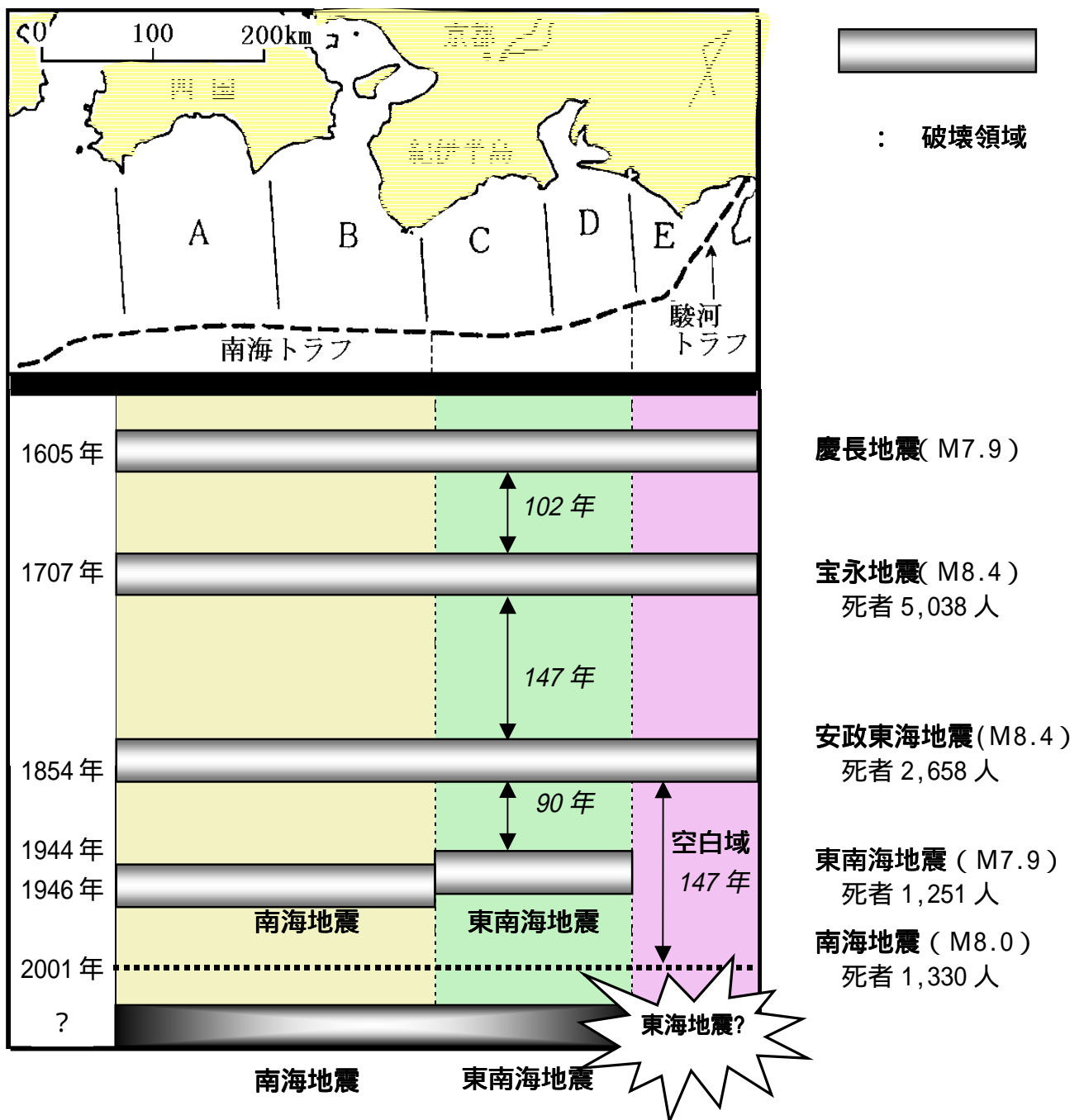
著しい被害を受ける範囲はどこまでか

より正確な予知や、よりの確な防災対策に反映

## 東海地域は大地震の空白域

駿河湾から九州にかけての太平洋沿岸では、歴史的にみて 100 ~ 150 年おきに海溝型地震が発生しているが、駿河湾付近ではこの約 150 年間、大きな地震が発生していない。

よって、東海地震が起きると言われているこの領域には相当の歪みが蓄積されており、いつ大地震が発生してもおかしくないとみられている。



# 東南海、南海地震等に関する専門調査会（H13.10.3 発足）

（平成13年6月28日中防決定）

中央防災会議に「**東南海、南海地震等に関する専門調査会**」を設置

第1回を平成13年10月3日に開催し、来年度末を目途に結論を得る。

（専門調査会の検討事項）

東南海・南海地震、内陸部の地震の性状、地震動、津波等について  
東南海・南海地震、内陸部の地震についての被害について  
それらを踏まえた対策の基本的なあり方について

（中央防災会議に報告）

（対策の具体化）

中部圏、近畿圏、東海から九州の太平洋沿岸域における  
地震等への対策に関する大綱の策定（中防決定）

国、指定機関の防災業務計画  
地方自治体の地域防災計画  
その他の諸計画、マニュアル等  
に反映

諸施策の実行

## 中央防災会議「今後の地震対策のあり方に関する専門調査会」委員名簿

(敬称略、 : 座長、 : 座長代理)

- 片山 恒雄 (独立行政法人防災科学技術研究所理事長)
- 廣井 脩 (東京大学社会情報研究所長)
- 阿部 勝征 (東京大学地震研究所教授)
- 亀田 弘行 (京都大学防災研究所教授)
- 河田 恵昭 (京都大学巨大災害研究センター長)
- 熊谷 良雄 (筑波大学社会工学系教授)
- 齋藤 富雄 (兵庫県副知事)
- 坂本 功 (東京大学大学院工学系研究科建築学専攻教授)
- 櫻井 敬子 (筑波大学社会科学系助教授)
- 志方 俊之 (帝京大学法学部教授)
- 重川希志依 (富士常葉大学環境防災学部助教授)
- 白石 真澄 (株式会社ニッセイ基礎研究所主任研究員)
- 白土 良一 (東京電力株式会社副社長)
- 松岡 康雄 (株式会社ローソン会長)
- 目黒 公郎 (東京大学生産技術研究所助教授)
- 森下 俊三 (東日本電信電話株式会社常務取締役)
- 山脇 晴子 (日本経済新聞社編集委員)

中央防災会議「東海地震に関する専門調査会」委員名簿

(敬称略、 : 座長、 : 座長代理)

委員	溝上 恵	東京大学名誉教授
専門委員	阿部 勝征	東京大学地震研究所教授
	安藤 雅孝	名古屋大学大学院理学系研究科教授
	石橋 克彦	神戸大学都市安全研究センター教授
	入倉 孝次郎	京都大学防災研究所所長
	江頭 進治	立命館大学理工学部教授
	岡田 義光	独立行政法人防災科学技術研究所企画部長
	河田 恵昭	京都大学巨大災害研究センター長
	坂本 功	東京大学大学院工学系研究科建築学専攻教授
	島崎 邦彦	東京大学地震研究所教授
	杉山 雄一	独立行政法人産業技術総合研究所活断層研究センター 副センター長
	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所助教授
	濱田 政則	早稲田大学理工学部教授
	松田 時彦	西南学院大学文学部教授
	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
	山崎 文雄	東京大学生産技術研究所助教授

## 中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門調査会」委員名簿

(敬称略、      : 座長、      : 座長代理)

土岐 憲三 (京都大学大学院工学研究科教授)

河田 惠昭 (京都大学巨大災害研究センター長)

阿部 勝征 (東京大学地震研究所教授)

安藤 雅孝 (名古屋大学大学院理学系研究科教授)

今村 文彦 (東北大学災害制御研究センター教授)

入倉 孝次郎 (京都大学防災研究所長)

島崎 邦彦 (東京大学地震研究所教授)

中埜 良昭 (東京大学生産技術研究所助教授)

廣井 脩 (東京大学社会情報研究所長)

翠川 三郎 (東京工業大学大学院総合理工学研究科教授)

室崎 益輝 (神戸大学工学部教授)

吉井 博明 (東京経済大学コミュニケーション学部教授)